

# 第26回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連結計算書類の連結注記表  
株主資本等変動計算書  
計算書類の個別注記表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式会社 f o n f u n

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.fonfun.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。書類中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

|                     | 株 主 資 本       |               |              |                |               |
|---------------------|---------------|---------------|--------------|----------------|---------------|
|                     | 資 本 金         | 資本剰余金         | 利益剰余金        | 自 己 株 式        | 株主資本合計        |
| 当 期 首 残 高           | 千円<br>100,000 | 千円<br>607,299 | 千円<br>37,723 | 千円<br>△174,610 | 千円<br>570,413 |
| 当 期 変 動 額           |               |               |              |                |               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純損失 |               |               | △17,108      |                | △17,108       |
| 自己株式の取得             |               |               |              | △101           | △101          |
| 当期変動額合計             | —             | —             | △17,108      | △101           | △17,209       |
| 当 期 末 残 高           | 100,000       | 607,299       | 20,615       | △174,711       | 553,203       |

|                     | 純資産合計         |
|---------------------|---------------|
| 当 期 首 残 高           | 千円<br>570,413 |
| 当 期 変 動 額           |               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純損失 | △17,108       |
| 自己株式の取得             | △101          |
| 当期変動額合計             | △17,209       |
| 当 期 末 残 高           | 553,203       |

## 〈連結注記表〉

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### i) 連結の範囲に関する事項

|         |              |
|---------|--------------|
| 連結子会社の数 | 1社           |
| 会社の名称   | (株)FunFusion |

#### ii) 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### iii) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

|            |   |
|------------|---|
| 関連会社の数     | 1社  |
| 会社の名称      | (株)ソリッド・ネット                                 |
| 持分法適用範囲の変更 | 当連結会計年度において同社の株式21%を取得したため、持分法適用範囲に含めております。 |

#### iv) 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|           |                        |
|-----------|------------------------|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）             |
| その他有価証券   | 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 |

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

|     |  |
|-----|--|
| 製品  | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |
| 仕掛品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |

##### (3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年 |
- ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

##### (4) 繰延資産の処理方法

|       |                       |
|-------|-----------------------|
| 株式交付費 | 3年間の定額法により償却を行っております。 |
|-------|-----------------------|

##### (5) 重要な引当金の計上基準

|       |   |
|-------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額を基準として、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。                              |

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、5年～8年の合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、当連結会計年度にかかる連結計算書類への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、当連結会計年度に係る連結計算書類への影響はありません。

2. 会計上の見積りに関する注記

のれんの回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度

のれん

137,681千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんについて5～8年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。のれんの回収可能性については、対象となる事業の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益等が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

|                          |           |
|--------------------------|-----------|
| (1) 担保資産及び担保付債務          |           |
| ①担保に供している資産              |           |
| 定期預金                     | 75,000千円  |
| ②担保付債務                   |           |
| 短期借入金                    | 40,000千円  |
| 長期借入金                    | —         |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額       | 127,592千円 |
| (3) 金額は千円未満を切捨て表示しております。 |           |

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式  | 3,380,920株 | —  | —  | 3,380,920株 |

##### (2) 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加   | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-----------|------|----|----------|
| 普通株式  | 44,931株   | 230株 | —  | 45,161株  |

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

###### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金、並びに短期貸付金及び長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格のない株式等以外のものについては市場価格の変動リスク、市場価格のない株式等については当該企業の経営成績等により減損のリスクに晒されておりますが、定期的に時価等の把握を行っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期未収入金は、個別に折衝し、入金日を約定し回収を図るもの及び回収の努力をしておりますが回収にある程度期間を要するものがあります。長期未収入金に対して、回収可能性を吟味し個別に貸倒引当金を設定しております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

法人税、住民税（都道府県民及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画表を作成する等の方法により管理しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照下さい。

|                                 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 投資有価証券                      |                    |            |            |
| 満期保有目的の債券                       | 5,000              | 4,997      | △2         |
| 資産計                             | 737,415            | 737,413    | △2         |
| (2) 長期借入金<br>(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 256,048            | 250,910    | △5,137     |
| 負債計                             | 358,748            | 353,611    | △5,137     |

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金」「短期貸付金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「長期未収入金」については、同額の貸倒引当金を計上しているため、記載を省略しております。



(注) 2. 市場価格のない株式等

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 16,100          |
| 合計    | 16,100          |

(注) 3. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 614,274      | —               | —                | —            |
| 売掛金       | 121,113      | —               | —                | —            |
| 短期貸付金     | 126          | —               | —                | —            |
| 投資有価証券    | —            | —               | 5,000            | —            |
| 長期未収入金(※) | 2,400        | 9,600           | 12,000           | 417,413      |
| 合計        | 737,914      | 9,600           | 17,000           | 417,413      |

(※) 長期未収入金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(335,533千円)については、償還予定額には含めておりません。

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 59,158       | —               | —                | —            |
| 長期借入金 | 99,336       | 154,994         | 1,718            | —            |
| 合計    | 158,494      | 154,994         | 1,718            | —            |

(注) 5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
該当事項はありません。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位千円)

| 区分     | 時価   |         |      |         |
|--------|------|---------|------|---------|
|        | レベル1 | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券 | —    | 4,997   | —    | 4,997   |
| 資産計    | —    | 4,997   | —    | 4,997   |
| 長期借入金  | —    | 250,910 | —    | 250,910 |
| 負債計    | —    | 250,910 | —    | 250,910 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6.収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位 千円)

|                 | 報告セグメント   |         |        |          | その他    | 合計      |
|-----------------|-----------|---------|--------|----------|--------|---------|
|                 | リモートメール事業 | SMS事業   | メディア事業 | ボイスメール事業 |        |         |
| 一時点で移転される財      | —         | 183,151 | —      | —        | 30,896 | 214,047 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 186,010   | 27,875  | 8,972  | 86,932   | 32,481 | 342,272 |
| 顧客との契約から生じる収益   | 186,010   | 211,027 | 8,972  | 86,932   | 63,377 | 556,319 |
| その他の収益          | —         | —       | —      | —        | —      | —       |
| 外部顧客への売上高       | 186,010   | 211,027 | 8,972  | 86,932   | 63,377 | 556,319 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に受託開発、システム保守業務等を含んでおります。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

①リモートメール事業

契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

②SMS事業

一時点で移転される収益は、送信数に応じて従量的に認識されたものであり、外部委託を通して配信提供した時点で、収益を認識しております。それ以外については、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

### ③メディア事業

広告主(クライアント)と合意した契約条件に基づき広告配信された役務(アフィリエイトによる成果)の提供による収益をいい、広告主(クライアント)が検収した時点で収益を認識しております。

### ④ボイスメール事業

契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

### ⑤その他

その他のうち、主な収益は、ソフトウェアの受託開発によるものであり、ソフトウェアの引き渡し後、顧客による検収完了時点において、収益を認識しております。その他の収益は、システム保守費として、顧客との契約に基づき、契約期間に渡り収益を認識しております。

## (3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、8,596千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から2年の間で収益を認識することを見込んでおります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 165円84銭 |
| 1株当たり当期純損失 | △5円13銭  |

(期中平均発行済株式総数による)

※1株当たり当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。

|                          |            |
|--------------------------|------------|
| 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失 | △17,108千円  |
| 普通株主に帰属しない金額             | 一千円        |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失   | △17,108千円  |
| 普通株式の期中平均株式数             | 3,335,840株 |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

( 2021 年 4 月 1 日から  
2022 年 3 月 31 日まで )

|               | 株 主 資 本       |               |               |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
|               | 資 本 金         | 資本剰余金         |               |
|               |               | 資本準備金         | 資本剰余金合計       |
| 当 期 首 残 高     | 千円<br>100,000 | 千円<br>607,299 | 千円<br>607,299 |
| 当 期 変 動 額     |               |               |               |
| 当 期 純 損 失     |               |               |               |
| 自己株式の取得       |               |               |               |
| 当 期 変 動 額 合 計 | —             | —             | —             |
| 当 期 末 残 高     | 100,000       | 607,299       | 607,299       |

|               | 株 主 資 本      |              |                |               |
|---------------|--------------|--------------|----------------|---------------|
|               | 利益剰余金        |              | 自己株式           | 株主資本合計        |
|               | その他利益剰余金     | 利益剰余金合計      |                |               |
|               | 繰越利益剰余金      |              |                |               |
| 当 期 首 残 高     | 千円<br>20,234 | 千円<br>20,234 | 千円<br>△174,610 | 千円<br>552,924 |
| 当 期 変 動 額     |              |              |                |               |
| 当 期 純 損 失     | △21,640      | △21,640      |                | △21,640       |
| 自己株式の取得       |              |              | △101           | △101          |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △21,640      | △21,640      | △174,711       | △21,741       |
| 当 期 末 残 高     | △1,405       | △1,405       | △174,711       | 531,182       |

|         | 純資産合計         |
|---------|---------------|
| 当期首残高   | 千円<br>552,924 |
| 当期変動額   |               |
| 当期純損失   | △21,640       |
| 自己株式の取得 | △101          |
| 当期変動額合計 | △21,741       |
| 当期末残高   | 531,182       |

## 〈個別注記表〉

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 子会社株式及び関連会社株式      | 移動平均法による原価法 |
| 満期保有目的の債券          | 償却原価法（定額法）  |
| その他有価証券 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

|     |  |
|-----|--|
| 製品  | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |
| 仕掛品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |

#### (3) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 8年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～10年 |
- ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間（5年以下）による定額法を採用しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間の定額法により償却を行っております。

#### (5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額を基準として、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法）の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、5年～8年の合理的な期間で均等償却を行っております。

#### (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (8) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

定期預金 75,000千円

②担保付債務

短期借入金 40,000千円

長期借入金 ー

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 126,212千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 9,715千円

短期金銭債務 956千円

(4) 金額は千円未満を切捨て表示しております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益取引高 27,621千円

営業費用取引高 10,813千円

営業取引以外の取引高 20,400千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 45,161株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 235,546千円

減価償却超過額 6,330千円

貸倒引当金繰入限度超過額 267,948千円

投資有価証券評価損 39,996千円

関係会社株式評価損 45,100千円

退職給付引当金 7,062千円

その他 11,442千円

繰延税金資産小計 613,427千円

評価性引当額 △613,427千円

繰延税金資産合計 ー千円



7. 関連当事者との取引に関する注記

| 属性           | 会社等の名称       | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容                  | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|--------------|------------------------|----------------|------------------------|--------------|-------------|--------------|
| その他の<br>関連会社 | (株)武蔵野       | 被所有<br>直接39.5%         | 主要株主<br>筆頭株主   | 業務委託・<br>受託開発等<br>(注1) | 115,559      | 売掛金         | 23,135       |
| 子会社          | (株)FunFusion | 所有<br>直接100%           | 役員の兼任<br>役務の提供 | 経営指導料<br>の受取<br>(注2)   | 18,600       | 流動資産<br>その他 | 1,705        |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件は一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。  
 2. 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。  
 3. 期末残高には消費税等を含めております。

8. 収益認識に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 159円24銭  
 (2) 1株当たり当期純損失 △6円49銭  
 (期中平均発行済株式総数による)  
 ※ 1株当たり当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。  
 損益計算書上の当期純損失 △21,640千円  
 普通株主に帰属しない金額 一千円  
 普通株式に係る当期純損失 △21,640千円  
 普通株式の期中平均株式数 3,335,840株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。